

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、事業基盤の再生と競争本格化への備えに総力を結集して取り組むとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、さまざまな供給力対策を講じたことなどにより、電力の需給安定を保つことができた。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年にくらべて高く推移したことなどから、1,275億2千万kWhと前連結会計年度にくらべて5.2%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、492億9千万kWhと前連結会計年度を4.0%下回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）についても、782億3千万kWhと前連結会計年度を5.9%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は3,245,906百万円（前連結会計年度比4.7%の減少）、営業利益は256,702百万円、経常利益は241,651百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は140,800百万円となった。

セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,950,506	2,806,454	△144,052	△4.9
	営業費用	3,084,476	2,607,794	△476,682	△15.5
	営業利益又は 営業損失（△）	△133,969	198,660	332,630	—
情報通信事業	売上高	213,195	218,294	5,099	2.4
	営業費用	194,778	200,942	6,163	3.2
	営業利益	18,417	17,352	△1,064	△5.8
その他	売上高	571,713	537,025	△34,688	△6.1
	営業費用	535,486	497,888	△37,598	△7.0
	営業利益	36,226	39,136	2,910	8.0

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154	147,488	32.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,662	△390,899	△2,237	0.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,672	△382,402	△295,729	341.2
現金及び現金同等物の期末残高	303,399	123,025	△180,373	△59.5

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成26年度 (平成26年4月～ 平成27年3月) (百万kWh)	平成27年度 (平成27年4月～ 平成28年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	13,570	14,849	109.4
		火力発電電力量	95,153	86,550	91.0
		原子力発電電力量	—	805	—
		新エネルギー発電電力量	91	93	101.7
	他社受電電力量		38,110	37,622	98.7
			△2,459	△2,082	84.7
	融通電力量		3,639	2,297	63.1
			△874	△1,017	116.4
揚水発電所の揚水用電力量		△1,376	△1,063	77.2	
合計		145,854	138,054	94.7	
損失電力量等		△11,364	△10,538	92.7	
販売電力量		134,490	127,516	94.8	
出水率 (%)		104.2	112.9	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成26年度 135百万kWh、平成27年度 178百万kWh）を含んでいる。

6 平成26年度出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30カ年平均に対する比である。平成27年度出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,635,879	12,709,734	100.6
	電力	1,013,014	998,862	98.6
	計	13,648,893	13,708,596	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	11,716,089	11,942,820	101.9
	電力	7,200,586	7,076,677	98.3
	計	18,916,675	19,019,497	100.5

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成26年度 (平成26年 4月～平成27年 3月) (百万kWh)	平成27年度 (平成27年 4月～平成28年 3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	45,858	44,053	96.1	
	電力	低圧	4,788	4,597	96.0
		その他	690	635	92.0
		電力計	5,478	5,232	95.5
電灯電力計		51,336	49,285	96.0	
特定規模需要		83,155	78,231	94.1	
合計		134,490	127,516	94.8	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成26年度 (平成26年 4月～平成27年 3月) (百万円)	平成27年度 (平成27年 4月～平成28年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,129,114	1,063,806	94.2
電力	1,655,047	1,530,231	92.5
合計	2,784,161	2,594,038	93.2

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成26年度 (平成26年 4月～平成27年 3月)	平成27年度 (平成27年 4月～平成28年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	2,459	2,082	84.7
同上販売電力料(百万円)	29,694	26,063	87.8
融通電力量(百万kWh)	874	1,017	116.4
同上販売電力料(百万円)	11,973	13,510	112.8

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成26年度 (平成26年4月～ 平成27年3月) (百万kWh)	平成27年度 (平成27年4月～ 平成28年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	102	89	87.3	
	製造業	食料品	2,356	2,306	97.8
		繊維工業	611	581	95.0
		パルプ・紙	764	689	90.3
		化学工業	4,343	4,068	93.7
		石油・石炭	460	399	86.7
		ゴム製品	328	306	93.3
		窯業・土石	2,649	2,554	96.4
		鉄鋼業	8,262	7,527	91.1
		非鉄金属	1,689	1,787	105.8
		機械器具	7,741	7,368	95.2
		その他	4,563	4,333	95.0
	計	33,765	31,917	94.5	
計	33,867	32,005	94.5		
その他	鉄道業	4,390	4,349	99.1	
	その他	4,306	4,167	96.8	
	計	8,697	8,515	97.9	
合計		42,563	40,521	95.2	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成27年3月31日現在	8,221,681	19,441,400	9,768,000	11,000	37,442,081
平成28年3月31日現在	8,225,245	19,408,400	8,928,000	11,000	36,572,645

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分	重油 (k1)	原油 (k1)	LNG (t)	石炭 (t)	
平成26年3月末在庫量	74,635	483,298	384,221	538,407	
平成26年度	受入量	400,084	4,160,454	9,438,373	4,331,666
	払出量	347,691	4,242,983	9,407,089	4,262,804
平成27年3月末在庫量	127,028	400,769	415,505	607,269	
平成27年度	受入量	156,193	3,449,402	8,727,386	3,914,294
	払出量	212,390	3,370,034	8,888,827	4,108,185
平成28年3月末在庫量	70,831	480,138	254,063	413,378	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社は、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを創業以来の使命として、お客さまの立場に立った経営を推進してきた。

こうした中、本年4月に電力の小売全面自由化が実施されるなど、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する一方で、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど事業機会は拡大している。

この変化に積極的に対応し、長期にわたり持続的に成長していくため、今後の当社グループのあり方を示す「経営理念」、「関西電力グループビジョン」を本年3月に策定した。

「経営理念」では、「安全最優先」、「社会的責任の全う」を経営の基軸と位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを引き続き使命として定めている。「関西電力グループビジョン」では、将来のありたい姿として「信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていく」ことを掲げている。

新たな理念・ビジョンのもと、将来のありたい姿の実現に向けた3カ年の具体的実行計画として『関西電力グループ 中期経営計画（2016-2018）』を策定した。

今後、エネルギー新時代における成長を目指し、収益性を最大限重視した経営を志向するとともに、関西での電気事業という従来の事業の枠組みに捉われない事業領域や事業エリアの拡大に取り組んでいく。また、こうした取組みにより、総合エネルギー事業だけでなく国際事業やグループ事業を含めたグループ全体での飛躍的な成長を実現していく。

(2) 財務目標（連結）

項目	2018年度（3年後）	2025年度（10年後）
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA	3.5%程度	4%程度

(注) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕

(3) 経営課題

中期経営計画では、「高収益企業グループの実現」、「ビジネスフィールドの拡大」、「強い経営基盤の構築」という経営の方向性のもと「10年後の目指す姿」として、グループ全体で震災前を上回る経常利益（3,000億円以上）を達成するとともに、国際事業やグループ事業の拡大により、グループ全体でバランスのとれた収益構造の構築を目指している。その上で、今後3年間を、「再生と新たな成長可能性の追求」と位置づけ、早期の電気料金値下げや復配を目指すとともに、競争力の確保と黒字構造の定着を同時に達成し、また、将来の成長につながる可能性がある取組みを幅広く検討していく。

① 総合エネルギー事業の競争力強化

1) 営業戦略の強化

- ・ 徹底した経営効率化による価格競争力の強化
- ・ グループ内外とのアライアンスによる商品・サービスの提供・拡充
- ・ 電気とガスにグループサービスを組み合わせた総合営業の展開
- ・ 首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入

2) 電源競争力の強化（S＋3Eを達成する電源構成の実現）

- ・ 競争力の強化に向けた取組みを推進し、S＋3Eを達成
（高浜発電所3、4号機の再稼働禁止仮処分命令の早期取消し等原子力プラントの再稼働に向けた取組み、競争力の強化に向けた電源開発の確実な推進と効率化、水力・再生可能エネルギー電源の積極的な開発）

3) ガス事業の積極展開

- ・ 家庭分野への進出および法人分野での販売対象を新たな自由化範囲のお客さまに拡大

4) 事業者間連携の積極的な推進

- ・ 企業価値の向上や共通の課題解決に向けた事業者間連携の積極的な推進

5) コスト構造改革のさらなる推進

- ・ 競争力強化に向けた「調達・物流改革」、「業務プロセス改革」、「継続的な効率化の推進」、「さらなる抜本的な効率化」による徹底的な効率化の推進

② 新たな成長の柱の確立

1) 国際事業の飛躍的な成長

- ・ 国内トップクラスの海外 I P P 事業者を目指し、投資対象や地域を積極的に拡大

2) グループ事業のさらなる成長

- ・ 域外のお客さまにも選ばれる情報通信事業者を目指し、顧客基盤強化と付加価値サービス創出
- ・ 総合不動産事業グループとして、関西のみならず、首都圏でも積極的に事業を展開

3) 成長を加速させるイノベーションの推進

- ・ 培ってきた強みと社外のアイデア・リソースを活用し、新規事業、新商品・サービスを積極的に開発

③ グループ基盤の強化

1) 盤石な送配電事業の推進

- ・ 社会基盤の担い手として、安全に安定した電気を低廉な価格でお届けすることに加え、技術・ノウハウを活かした新サービスに挑戦し、社会に貢献

2) 組織・ガバナンス改革

- ・ 電気事業を中心とした体制から、より一層グループ全体での成長を志向する体制に見直し

3) 人材基盤の強化

- ・ 「Speciality」・「Diversity」を両輪とした人材育成と「強く、しなやかな組織風土」への改革を推進

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、本記載内容は、提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性がある。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性がある。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

②電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③総販売電力量の変動について

冷暖房需要変動の主たる要因である天候（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展、小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により、電気事業における総販売電力量は変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成28年3月末時点で、3,938,279百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96.2%（3,788,523百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、関西電力グループ経営計画に基づき、「安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発」、「お客さま・社会のご期待に応えるための研究開発」および「グループ全体の新たな成長に繋がる研究開発」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取組みについては次のとおりである。

1. 安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策技術や劣化診断技術の開発、修繕費等を抑制するための新工法の開発、建築物の耐震設計手法の高度化、廃棄物リサイクル技術など当社グループの事業基盤を支える研究開発に取り組んでいる。

2. お客さま・社会のご期待に応えるための研究開発

再生可能エネルギーの導入拡大に的確に対応するために、太陽光発電大量導入時の電力系統への影響評価や、蓄電池を用いた周波数制御技術の開発に取り組んでいる。また、エネルギーマネジメントシステムの開発やエネルギーマネジメント高度化など省エネルギーの推進に資する研究開発に取り組んでいる。

3. グループ全体の新たな成長に繋がる研究開発

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、安心・便利・快適な暮らしの創造につながる商品・サービスの研究開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における当社および連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して10,947百万円、電気事業以外の事業について主として上記2～3の研究重点課題に関して1,001百万円、合計で11,948百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の計上額に影響を与える見積りを行う必要がある。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

(2) 経営成績

① 営業損益（セグメントの業績）

[電気事業]

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,795,781百万円と前連結会計年度に比べて143,870百万円の減収（△4.9%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は198,660百万円と前連結会計年度に比べて332,630百万円の増益となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」の加入件数が当連結会計年度末で159万件と、前連結会計年度末に比べて4.0%増加したことなどから、売上高は174,842百万円と前連結会計年度に比べて4,002百万円の増収（+2.3%）となったが、携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」の拡充費用が増加したことなどから、営業利益は17,352百万円と前連結会計年度に比べて1,064百万円の減益（△5.8%）となった。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギー分野においてガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は275,282百万円と前連結会計年度に比べて20,255百万円の減収（△6.9%）となったが、総合エネルギー分野においてガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、営業利益は39,136百万円と前連結会計年度に比べて2,910百万円の増益（+8.0%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,755百万円増加（+3.7%）の49,574百万円となった。これは、固定資産売却益の増加などによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて158,367百万円減収（△4.6%）の3,295,480百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて17,645百万円減少（△21.4%）の64,624百万円となった。これは、支払利息や固定資産の減損損失の減少などによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて513,072百万円減少（△14.4%）の3,053,829百万円となった。

以上の結果、経常利益は241,651百万円と前連結会計年度に比べて354,704百万円の増益となった。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を19,796百万円引当てたことから、税金等調整前当期純利益は221,855百万円となった。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,800百万円となり、前連結会計年度に比べて289,176百万円の増益となった。

(3) 財政状態

① 資産の状況

資産は、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、7,412,472百万円と前連結会計年度末に比べて330,905百万円の減少（△4.3%）となった。

② 負債の状況

負債は、有利子負債が前連結会計年度末に比べて376,977百万円減少（△8.7%）したことなどから、6,210,641百万円と前連結会計年度末に比べて472,517百万円の減少（△7.1%）となった。

③ 純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,800百万円計上したことなどから、1,201,831百万円と前連結会計年度末に比べて141,611百万円の増加（+13.4%）となった。

この結果、自己資本比率は15.9%と前連結会計年度末に比べて2.5%の上昇となった。

また、1株当たりの純資産は1,319円33銭と前連結会計年度末に比べて159円80銭の増加となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落により火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が147,488百万円増加（+32.9%）し、595,154百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が2,237百万円増加（+0.6%）し、390,899百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が上回った結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて145,250百万円増加（+246.2%）し、204,255百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに加え、手許資金を有利子負債の返済に充当したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が295,729百万円増加（+341.2%）し、382,402百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて180,373百万円減少（△59.5%）し、123,025百万円となった。